

第 120 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

オカモト株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第 17 条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.okamoto-inc.jp/>) に記載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社 16社

主要会社名： オカモト通商(株)、オカモト化成(株)、シューテックオカモト(株)、ヒルソン・デック(株)、世界長ユニオン(株)、イチジク製菓(株)、船堀ゴム(株)、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A., Inc.、Siam Okamoto Co., Ltd.、Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC、Okamoto North America, Inc.、Apollotex Co., Ltd.、Okamoto Rubber Products Co., Ltd.、岡本貿易(深圳)有限公司、Vina Okamoto Co., Ltd.

非連結子会社 7社

主要会社名： ホンゴウサービス(株)、Okamoto Vietnam Co., Ltd. 他

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社 0社

持分法適用の関連会社 2社 森川産業(株)、理研コランダム(株)

当事業年度より、株式の追加取得に伴い理研コランダム(株)を持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

7社 ホンゴウサービス(株)、Okamoto Vietnam Co., Ltd. 他

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用手続に関する事項

森川産業(株)の決算日は10月31日であり、理研コランダム(株)の決算日は12月31日であります。森川産業(株)は3月31日にて仮決算を行っております。理研コランダム(株)については、連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えていないため、事業年度の計算書類を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A., Inc.、Siam Okamoto Co., Ltd.、Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC、Okamoto North America, Inc.、Apollotex Co., Ltd.、Okamoto Rubber Products Co., Ltd.、岡本貿易(深圳)有限公司、Vina Okamoto Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。9社とも連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えていないため、事業年度の計算書類を基礎として連結を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)によっております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づいて支給見込額を計上しております。

③ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たして

おりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.86%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 12 百万円、退職給付に係る調整累計額が 14 百万円減少し、法人税等調整額 125 百万円、繰延ヘッジ損益が 2 百万円、その他有価証券評価差額金が 154 百万円増加しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高に記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,695 百万円
2. 受取手形割引高	291 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失の内容

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	静岡県 榛原郡
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	福島県 いわき市
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	茨城県 龍ヶ崎市
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	タイ王国

(経緯)

当社グループは、多層フィルム事業、農業用ビニル事業及び食品衛生関連製品事業の各事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断及び、入浴剤事業は同事業の廃止を決定したことから、それぞれ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,110百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 724 百万円、機械装置及び運搬具 1,378 百万円、その他 6 百万円、ソフトウェア 0 百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 104,996,839 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	615	6.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	491	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図り、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を一定の間隔で把握する体制としております。また、海外取引において発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品仕入に伴う外貨建営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については海外取引担当部門が、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注 2) 参照）。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,257	16,257	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,945	24,945	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,193	15,193	—
資産計	56,395	56,395	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,828	18,828	—
負債計	18,828	18,828	—
デリバティブ取引 為替予約	△137	△137	—
金利スワップ	—	—	—
デリバティブ取引計	△137	△137	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて時価を算定しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされた売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされた借入金と一体として処理してござ

す。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 990 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他地域及び海外において保有資産の有効活用の一環として土地または土地建物を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
1,592	4,681

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	500円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	51円52銭

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の消却)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の一部を消却することを決議しました。

・自己株式消却の概要

1. 消却の方法	その他利益剰余金から減額
2. 消却する株式の種類	当社普通株式
3. 消却する株式の数	3,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 2.9%)
4. 消却する日	平成28年5月20日
5. 消却後の発行済株式総数	101,996,839株

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	9～50 年
機械及び装置	2～17 年
 - (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)によっております。
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - ① 退職給付見込み額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 輸出荷為替手形割引高	98 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 短期金銭債権	8,986 百万円
(2) 短期金銭債務	608 百万円
(注) 貸借対照表に区分表示したものを除く	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	50,153 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社に対する売上高	20,787 百万円
2. 関係会社からの仕入高	6,128 百万円
3. 関係会社との営業以外の取引高	587 百万円

4. 減損損失

減損損失の内容

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	静岡県 榛原郡
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	福島県 いわき市
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	茨城県 龍ヶ崎市

(経緯)

当社は、多層フィルム事業、農業用ビニル事業及び食品衛生関連製品事業の各事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断及び、入浴剤事業は同事業の廃止を決定したことから、それぞれ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,849百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 630 百万円、機械装置及び運搬具 1,215 百万円、その他 4 百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び総数
 普通株式 6,426,736 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(単位:百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金		235
賞与引当金に係る法定福利費		32
未払法人事業税等		107
たな卸資産評価損		55
繰延ヘッジ損益		42
その他		10
	合 計	<u>484</u>
繰延税金資産(流動)	純額	<u>484</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金		1,447
吸収分割による引継資産評価差額		21
厚生年金基金解散に伴う加入員補填額		136
減損損失		1,037
未払役員退職慰労金		62
有価証券評価損		34
その他		157
	小 計	<u>2,897</u>
評価性引当額		<u>△ 620</u>
	合 計	<u>2,277</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金		△ 132
特別償却準備金		△ 242
合併時受入土地評価益		△ 1,614
その他有価証券評価差額金		△ 2,742
	合 計	<u>△ 4,732</u>
繰延税金負債(固定)	純額	<u>△ 2,455</u>

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が116百万円減少し、法人税等調整額35百万円、繰延ヘッジ損益2百万円、その他有価証券評価差額金が154百万円増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
子会社	オカモト化成品(株)	(所有) 直接 100%	当社製 品の販 売 役員の 兼任	当社産業資 材関連製品 の販売	5,062	売掛 金	1,142
子会社	世界長ユニオン(株)	(所有) 直接 100%	当社製 品の販 売 役員の 兼任	当社シュー ズ製品の販 売 (注)3	937	売掛 金	1,474
子会社	Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC	(所有) 間接 100%	当社製 品の製 造 役員の 兼任	当社産業資 材関連製品 の製造・販売	5,904	売掛 金	4,583
関連会社	森川産業(株)	(所有) 直接 20.83% 間接 2.08% (被所有) 0.64%	当社製 品の販 売 役員の 兼任	当社医療・日 用品関連製 品の販売	3,540	売掛 金	277

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. シューズ事業において世界長ユニオン(株)の仕入の大半は親会社を經由しておりますが、実質的に世界長ユニオン(株)が行っていることから親会社は手数料のみ売上計上しており、仕入代行部分は売上計上を行っておりません。但し、売掛金については手数料部分と仕入代行部分の両方で計上を行っていることから、取引高と売掛金残高に大きな開きが生じております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 471円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 30円80銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の消却)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の一部を消却することを決議しました。

・自己株式消却の概要

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 消却の方法 | その他利益剰余金から減額 |
| 2. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 消却する株式の数 | 3,000,000株
(発行済株式総数に対する割合 2.9%) |
| 4. 消却する日 | 平成28年5月20日 |
| 5. 消却後の発行済株式総数 | 101,996,839株 |